

令和3年度重点フォローアップ事業への支援・助言等について（１）

■ 重点フォローアップ事業を選定し、ヒアリングを行ったうえで詳細なコメントを作成した。

■ ロジックモデルの点検（35事業）（6月～7月）

- 各局が省内会計課、財務省主計局への説明に使用するロジックモデルについて、点検チェックリストの項目に基づいて点検を行った。
- 基本的にはロジックモデルについて外形的に記載内容が誤っていないか、記入要領に準拠した内容が記載されているかを点検した。



■ 重点フォローアップ事業（10事業）の選定、ヒアリング及びコメントの作成（9月～11月）

- 第1回の有識者検証会でお示した選定フローに基づいて重点フォローアップ事業を選定した。
- 各事業につき1時間程度のヒアリングを実施し、事業内容の詳細についての把握を行った。
- ロジックモデルの修正と将来の効果検証を可能にするための方法についてコメントを作成した。（使用した様式は参考1を参照）
- 労働経済特別研究官から各担当課室長に対面でロジックモデルの改善点等を提示した。

令和3年度重点フォローアップ事業への支援・助言等について（２）

■ 令和3年度の重点フォローアップ事業は以下の10事業となった。

部局	担当課室	事業名
医政局	経済課	医療機器開発を担う医師育成のためのモデル事業
健康局	健康課	生活習慣病予防対策推進費
医薬・生活衛生局	監視指導・麻薬対策課	麻薬等対策推進費（広報経費）
医薬・生活衛生局	生活衛生課	生活衛生等関係費（生活衛生関係営業におけるデジタル化推進事業）
雇用環境・均等局	雇用機会均等課	民間企業における女性活躍推進事業
子ども家庭局	母子保健課	母子保健対策強化事業
子ども家庭局	家庭福祉課	子どもの居場所支援モデル事業（仮称）
社会・援護局	地域福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（うち、ひきこもり支援推進事業）
障害保健福祉部	精神・障害保健課	精神障害者社会復帰調査研究等事業
障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉分野のICT導入モデル事業

令和3年度重点フォローアップ事業への支援・助言等について（3）

- 事業ごとに重点フォローアップ事業様式（参考1）に沿ってコメントを作成した。コメントの項目概要は下表のとおり。
- 効果検証方法については、検証仮説を明示し、分析手法と分析に使用する変数を提案した。ヒアリングで聞き取った事業内容をもとに、有益かつ分析可能性が高いと考えられるものを提案している。

項目	対応箇所	内容
1. 現状分析・課題・事業概要の記載	■ 現状分析・課題・事業概要のパート（ロジックモデル1枚目上部）と対応	■ 事業内容とロジックモデル様式への記載内容の整合性を重視してコメント
2. ロジックモデルの記載	■ ロジックモデルの本体のパート（インプット・アクティビティ・アウトプット・短期アウトカム・長期アウトカム・インパクト）（一枚目下部）及びロジックモデル2枚目「ロジックの確認」と対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業内容とロジックモデル様式への記載内容の整合性を重視してコメント ■ 必要に応じてアウトカムの再設定を提案
3. アクティビティの妥当性	■ ロジックモデル2枚目「ロジックの確認」と対応	■ アクティビティの妥当性を補強するエビデンスの追加についてコメント
4. アクティビティ、アウトプット、アウトカムのデータ取得方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロジックモデル3枚目【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】の「設定した指標を算出する調査名等」と一部対応 ■ 本項目について、ロジックモデルの様式には詳細を記入する欄はないが、将来の効果検証方法を考える上で提案が必要な事項と考え、コメントを作成した。 	■ アクティビティ、アウトプット、アウトカムのデータの取得方法について、事業設計時に必要な工夫にも言及しつつコメント・提案
5. 効果検証方法	■ ロジックモデル2枚目「効果検証方法」と対応	■ 検証仮説（リサーチクエスション）・分析に使用するデータ・分析手法についてコメント・提案

重点フォローアップ事業へのコメント作成を通しての気づき等について

■ 重点フォローアップによって得られた気づきは以下のとおりである。

項目	フォローアップにおける気づき
1. 現状分析・課題・事業概要の記載	■ チェックリストを使った点検時に修正を求めた項目については修正が進んでおり、現状分析からインパクトまでの各項目が一定の水準を満たした記載となっており、論理的整合性がとれている事業がほとんどであった。
2. ロジックモデルの記載	■ 一部の事業で、事業のアクティビティをロジックモデルにおいて適切に記載できていないケースがあった。 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業で行うアクティビティの一部しかロジックモデル上で記載できていない。 ● ヒアリングで聞き取った事業内容とロジックモデルに記載されている事業内容に差異がある。
3. アクティビティの妥当性	■ 課題解決手段としてのアクティビティの妥当性（因果関係）を示す（狭義の）エビデンスを示しているものはほとんど見られなかった。 <ul style="list-style-type: none"> ● 「現状分析」及び「課題」におけるバックデータ（広義のエビデンス）を示すにとどまるケースがほとんどであった。
4. アクティビティ、アウトプット、アウトカムのデータ取得方法	■ チェックリストを使った点検時に修正を求めた項目については修正が進んでおり、記載内容は一定の水準に達している事業がほとんどであった。
5. 効果検証方法	■ 一方で、ほとんどの事業で、効果検証の実施を見据えた場合に、より良い改善案を提案できる余地があった。 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施主体内で対照群の設定が可能な場合など、より詳細に対照群の設定を提案できる事業があった。 ● ロジックモデルの様式に記載されている内容が集計データによる分析でも、個票データを使用した分析を提案できる事業があった。 ● 事業の対象となる各事業者・個人について、名称等の属性情報、アクティビティの詳細な内容、アウトカムを個票データとして、取得するように提案できる事業があった。
	■ 事業実施初年度のデータの分析を翌年度に実施することが難しい場合があり、令和5年度中に分析を完了できる事業が少ないことが判明した。 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業を開始すると同時に新たに測定・収集を開始する指標について、前後比較や差の差分析等を行おうとする場合、事業実施初年度からの時系列データの蓄積が必要である。 ● 事業を開始してすぐに効果が出にくい性質のアウトカムの場合、事業実施初年度のデータでは、効果を検出できない可能性がある。